

障害児保育研修の受講者の研修効果に関する一研究

遠藤 敬子 ・ 徳田 克己
(筑波大学大学院) (筑波大学心身障害学系)

I はじめに

ノーマリゼーションの理念をもとに統合保育の形態は近年日本でも急速に普及してきており、実際に障害児を受け入れている保育現場では多数の報告がなされてきている(畑山ら, 1990, 1992, 1994 など)。これらの報告の中には障害児と健常児との相互作用による保育の効果(三谷・西野, 1993)を示した研究もある一方、障害児担当者が抱える保育上の悩みを示した研究(徳田, 1992; 伊藤, 1992)もあり、わが国の統合保育の問題点や現場のニーズについて考えさせられる点が多い。

統合保育においては障害児と健常児の両者への教育的配慮が十分になされることが重要である。幼児は周囲の環境を強く受けるため、子どもたちのモデルとなる保育者には障害児に関する適切な認識や態度を身につけることが望まれる(佐藤・徳田, 1993; 徳田, 1994)。このような保育者養成の問題に関して、日本特殊教育学会等において障害児指導に関わる保育者の専門性を高める必要性がしばしば指摘されている。しかしながら、保育者養成の段階では障害児指導についての知識や技術を十分に身につける機会を得るのは、年限の短さ等のカリキュラム上の問題があり難しい。

このような状況の中で、現場に出てから障害児を担当し指導上の様々な問題に直面する保育者も多く、障害児保育に役立つ情報の入手や具体的な悩みを解決するための手段を求めていることが前回の調査(遠藤・徳田, 1995)で明らかになった。また、障害児指導に関わる保育者が抱えている問題は、その保育者が勤務する保育所・幼稚園の条件や本人の問題意識の高さ等の要因により実に多様である。

このような多様なニーズに答えていくための一つの手段として現場の意見を取り入れた障害児保育研修実施の必要性を感じ、遠藤・徳田(1996)は、障害児保育に関わる保育者の卒後教育という視点から、今後望まれる研修と研修以外に現場のニーズが高い情報源について調査を行い、障害児保育に関わる保育者の研修へのニーズと期待の大きさを知ることができた。それをうけて本研究では、研修実施後の職場における研修内容の伝達の状況に関して調査を実施しその視点から研修効果を明確にすることを目的とした。具体的には研修後、研修会で得た情報が職場でどの程度話題にされているか、つまり誰にどれぐらいの時間をかけてどのような方法で研修内容が伝達されたかという点を明らかにしたいと考えた。

II 方法

1. 調査対象者

1995年10月26日に実施された埼玉県上尾市主催の保母研修会に参加した17の保育所の所長・障害児担当保母、計33名を調査対象としたところ、9つの保育所の19名から回答を得た(回収率57.6%)。

2. 障害児保育研修の内容

今回の上尾市主催の保母研修会は、1995年10月26日に上尾市福祉会館の講座室において、保育所長、障害児担当保母、参加希望職員計33名を対象に実施された。各保育所から参加人数は2～3名以内と制限された。時間は午後2時～4時の2時間で、大学の教官を招く講演形式であり、講演後約15分間、参加者の質問を受けた。「統合保育に携わる保育者のために」が今回の研修テーマであり、具体的には障害のある幼児の特性と指導の留意点および障害児担当保母の資質に関する内容であった。障害のある幼児の特性と指導では障害全般についてクイズ形式の資料をもとに話が進められた。講演中および質疑応答の間、参加者は熱心に聞いている様子であり、また、質疑応答の時間には数名の参加者から質問があった。

3. 調査手続き

上尾市主催の研修会から1週間後に各保育所に調査用紙が到着するように郵送法で調査を実施し、1995年11月1日から11月14日を調査期間とした。

4. 調査項目

本調査の調査項目は「回答者の属性」、「障害児の在園の有無」、「今回の障害児保育研修に参加した人数」、「研修後の伝達の方法・内容」、「今回の研修における印象・疑問点」、「研修後の伝達の程度に関する評価」、「今後の障害児保育研修へのニーズ」、「障害児担当保母へのニーズ」、「障害児保育を進めるにあたっての意見・要望」に関する計16項目から構成した。

III 結果の概要

ここでは紙面の都合上全ての結果を示すことができないので、特徴ある結果について箇条書きで述べていきたい。

①回答者の属性について

・今回の調査では、回答者は19名全てが女性であり、回答者の年齢の内訳は、30歳代1名、40歳代11名、50歳代が7名であった。現在の役職については所長9名、保母が10名であった。

②障害児の在園について

・今回の調査では、回答者の勤務する保育所に障害児がいると答えたのは、9園中6園であり、知的障害児がいると答えた保育所が5園、言語障害児と肢体不自由児がいると答えたのが1園という内訳であった。

③障害児担当保母の人数について

・今回の研修に参加した人数は、回答者自身を含め、「2名が参加」との回答が5園、「3名が参加」が3園、が1園であった。

④障害児担当保母の人数について

・回答者の勤務する保育所に障害児担当保母が「1名いる」と回答した保育所が6園、「いない」が2園、「無

回答」が1園であった。

⑤研修後の伝達の方法・内容について

・研修の内容について、誰に話したかという質問では「全職員に話した」者が多く、どれぐらい時間をかけたかについては、「30分」、「15分」の回答が目立ち、方法としては「職員会議」を利用している者が最多であった。内容については、研修の場で使用した資料をもとに、障害のある幼児の特性と指導の留意点および障害児担当保母の資質の2点について話したという回答が主であった。

⑥今回の研修における印象・疑問点について

・今回の研修内容で最も印象に残ったことについての回答をまとめると、統合保育という言葉だけに惑わされず、障害のある子どもに適した教育を受けさせる必要性や小さい頃からの障害のある子どもとない子どもを一緒に育てていくことの大切さ、障害のない子どものモデルとなる保育者の障害者観の影響の大きさ等が挙げられた。

・今回の研修での疑問点についての回答を概観すると、具体的な障害別の指導法について知りたいということから統合保育を進めるにあたっての今後の方針まで、様々な疑問が記述されていた。

・疑問に思ったことや知りたいと思ったことを知るための手段として、巡回指導員に尋ねたり、あるいは同僚と研修の報告をする中で各々の体験の話し合い等を行っていた。

⑦研修後の伝達の程度に関する評価について

・今回の研修内容を職場の保育者に報告した後、どのくらいその内容について伝達できたかということ。「大変よく伝わったと思う」「だいたい伝わったと思う」「どちらともいえない」「あまりよく伝わっていないと思う」「全然伝わっていないと思う」「よく分からない」の6つの選択肢を設け回答を求めた結果、「だいたい伝わったと思う」と回答した者が14名、「あまりよく伝わっていないと思う」と回答した者が2名、「無回答」が3名でありその理由についてみると、伝える時間が十分になかった、自分の力量不足等が挙げられていた。

⑧今後の障害児保育研修へのニーズについて

・今回の研修では参加者の約半数が所長であったこともあり、障害児担当保母およびその他の保母の養成の観点から、障害児保育研修に望むものを記述した回答が多かった。例えば、理論と実践の両方について学べるような研修、自分の勤務している保育所に在園する子どもの指導について知ることができる研修、全職員が参加できるような研修等が主に挙げられていた。

⑨障害児担当保母のニーズについて

・所長に障害児担当保母に望む資質・専門性について回答を求めたところ、全ての保育者に求められるような基本的なことは少なく、障害児担当者である保母には豊かな知識と優れた人格を望んでいるような記述が目立った。

⑩障害児保育をすすめるにあたっての意見・要望について

・障害児担当者の相談相手として専門家が身近にいてアド

バイスをしてくれること、障害児担当者の負担を軽減するための職場の雰囲気作り等人間関係に関すること、保母の加配に関するものの3点が現在の障害児保育を進めるにあたっての主なニーズであった。

IV 本研究のまとめ

研修後の伝達に関して、今回の上尾市の研修のように参加人数が限られている場合は参加していない職員にも研修で得た知識を伝達することは重要である。そして、十分な時間や余裕があり、そのテーマについて職員全員が在園する障害児の具体的な事例に関して話し合えるならば研修が現場で生かされていると言えるであろう。しかしながら、現状では、研修参加者のみに研修内容が理解されるにとどまっていることが少なくない。本来ならば、職員全体が受講できるような研修があれば良いのだが、主催者側の意向や参加者の費用や時間などのコストの面的問題もあり、なかなか難しい。したがって、職場に研修で得た内容を伝達したり、情報交換をしたりすることが必要であり、また伝達の技術も必要になる。今回の調査では、研修の場で使用した資料を研修に参加していない職員に配布し、それをもとに話を進めたという回答があったが、このような方法は研修内容を短時間で要点をほぼ確実に伝達できると思われる。研修を行う主催者側は、研修が職場に伝達されることの重要性を認識し、参加者に研修を職場に伝達することの意義と職場への伝達の方法を伝えていく必要があるであろう。このように障害児保育研修で得たことを現場に伝達していくことは、職場全体で在園する障害児をみていこうとする意識を高め、孤立しがちな障害児担当者の負担を軽減するひとつの方法となるのではないだろうか。

V 今後の課題

前回の調査(遠藤・徳田,1996)では、障害児保育研修への保育者のニーズが明らかになり、また本研究では研修後の伝達の状況についての資料を得ることができたので、これらをもとに今後、現場に有効な研修を構成していきたいと考えている。具体的には、特殊教育諸学校や障害児に関連する専門機関で行われている内容を紹介した後に(学校紹介ビデオの視聴等)、障害児保育担当者の役割についてなど一つのテーマについて、年齢、スーパーバイザーの有無、現在抱えている問題等の点を考慮したグループを構成し、十分に計画された討論形式の研修を実施しその効果を検討したい。

VI 参考文献

- ・遠藤敬子・徳田克己(1995)統合保育に携わる保育者の専門性—保育者に対する調査結果を中心に—, 桐花教育研究所研究紀要, 8, 53-82.
- ・畑山みさ子・古田俊文男・足立智明・白橋宏一郎(1990)障害児の保育に関する調査研究(2)—宮城県の幼稚園および保育所における現状の検討—, 発達障害研究, 12(2), 146-154.